

事業番号	05 02 29		事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	長野県ナースセンター運営事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・局・室	医療推進課	
総合5か年計画	プロジェクト	5－1－4 雇用・社会参加促進プロジェクト		E-mail		iryo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6－1 健康で長生きできる地域づくり						
		3 医療従事者の養成・確保		実施期間	H5 ～			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4－5 信州創生を担う人材の確保・育成						
	施策展開	4－（3）地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現 イ 医療・介護体制の整備 （イ）医療・介護人材の育成・確保						

1 事業の概要

目指す姿	看護職員の再就業の促進や離職防止等、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る。 成果目標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1, 261.2人 (H24) →1, 326.7人 (H29)										
現状 (予算編成時)	平成26年末の人口10万人あたりの就業看護職員数は1,329.6人(全国1,187.7人)と全国を上回っているが、二次医療圏毎には地域間の偏在が見られる。超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保や看護の質の向上は大きな課題となっている。 第7次長野県看護職員需給見通しにおいてH23年の充足率を97%と予想し、新卒就業者の確保及び再就業者の増を図ることにより、毎年500人程度看護職員が増加している。										
県が関与する理由	【左記の説明、根拠法令等】 県でなければ実施不可(法令等義務) 都道府県毎に1か所の都道府県ナースセンターの指定と、看護師等の人材確保の推進が謳われている。 県民との協働による実施：実施は困難 ・看護師等人材確保の促進に関する法律 ・都道府県ナースセンター実施要領										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28) ○ナースバンクの新規登録者数750人、再就業者数300人 ○就労支援相談員派遣面接相談事業 相談者数100人 (25回以上開催) ○再就職支援研修事業受講者数220人 ○離職看護職員等届出制度登録者数1,000人										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29			
						(当初)	(決算)	(当初)			
	1 ナースバンク事業		委託	・再就職相談 ・再就職支援研修 ・運営委員会の開催(委託先:長野県看護協会)		6,285	6,285	6,285			
	2 看護の心普及事業		委託	・看護の心PR ・看護学生支援 ・看護学生向けU・Iターン促進 (委託先:長野県看護協会)		3,769	3,769	3,769			
	3 派遣面接相談事業		委託	・就労支援相談員派遣面接相談 (委託先:長野県看護協会)		365	365	365			
4 人件費		委託	就労支援相談員等の配置(常勤2人、非常勤2人) (委託先:長野県看護協会)		16,240	16,240	16,426				
			合計		26,659	26,659	26,845				
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標
		当初予算	23,201	26,659	26,845				目標	成果	
		補正予算									
		合計(A)	23,201	26,659	26,845						
	Aの財源	一般財源									
		県債									
		国庫支出金	365	365	365						
		その他	22,836	26,294	26,480						
	決算額(B)		23,081	26,659							
概算人件費	職員数(人)	0.45	0.45	0.40							
	概算人件費(C)	3,724	3,561	3,166							
	概算事業費(B(A)+C)	26,805	30,220	30,011							
目標に対する成果の状況	・民間の有料職業紹介事業者の参入により、新規求職登録者数が減少した。また、平日日勤を希望する求職者と交代制勤務ができる職員を希望する求人側とのマッチングが難しくなっている。 ・派遣面接相談の参加者は、相談会開催案内の市町村広報誌掲載への掲載回数を増やしたことで昨年度より相談者数は増加したが、国の補助金の内示が例年より2か月遅れたため、実施期間が短くなり目標数に達しなかった。 ・再就職支援研修会受講者は求職登録者の減少により、受講対象者も減少したため目標受講者数に達しなかった。 ・離職者等の届出制度登録者数は、制度の周知や趣旨の理解が全国的にもまだ十分得られず目標数の6割となったが、登録者の割合はほぼ全国平均となっている。										

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・求人・求職のマッチングの幅を広げるため、病院以外の診療所等の求人登録を推進するとともに、個別的就職活動をキャリアカウンセリングを行い支援していく。 ・無料職業紹介所としてのナースセンターの意義を特に若い世代の看護職に理解していただけるよう養成所訪問や新人研修等の機会を利用して周知していく。
--------------------	--